

財 務 諸 表

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

財務諸表目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1.有形固定資産

土地 3,191,665

建物 11,348,050

減価償却累計額 ▲ 2,268,677 9,079,372

構築物 492,074

減価償却累計額 ▲ 123,498 368,575

工具器具備品 986,242

減価償却累計額 ▲ 908,011 78,230

図書 726,017

美術品 19,210

建設仮勘定 500

有形固定資産合計 13,463,572

2.無形固定資産

ソフトウェア 46,693

電話加入権 45

無形固定資産合計 46,738

固定資産合計 13,510,311

II 流動資産

現金及び預金 669,659

未収学生納付金収入 15,168

徴収不能引当金 ▲ 1,384 13,784

その他の未収入金 32,510

徴収不能引当金 ▲ 244 32,266

棚卸資産 110

前払費用 5,457

流動資産合計 721,277

資産合計 14,231,589

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	(注)	257,013	
資産見返補助金等	(注)	117,656	
資産見返寄附金	(注)	18,145	
資産見返物品受贈額	(注)	902,109	
建設仮勘定見返寄附金	(注)	500	1,295,425
長期リース債務			63,321
固定負債合計			<u>1,358,746</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務	(注)		160,852
寄附金債務	(注)		273,175
前受受託研究費	(注)		3
前受共同研究費	(注)		495
科学研究費助成事業等預り金	(注)		28,784
未払金			126,494
未払費用			9,356
未払消費税等			441
前受金			3,597
預り金			9,453
リース債務			29,056
流動負債合計			<u>641,709</u>
負債合計			<u>2,000,456</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>14,234,596</u>	
資本金合計			<u>14,234,596</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金			19,255
減価償却相当累計額(▲)	(注)	<u>▲ 2,129,169</u>	
資本剰余金合計			<u>▲ 2,109,914</u>
III 利益剰余金			
教育研究等改善目的積立金	(注)		88,485
当期末処分利益			17,966
(うち当期総利益)		<u>(17,966)</u>	
利益剰余金合計			<u>106,451</u>
純資産合計			<u>12,231,133</u>
負債純資産合計			<u>14,231,589</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	345,042		
研究経費	165,796		
教育研究支援経費	98,044		
受託研究費	1,466		
共同研究費	540		
受託事業費	3,966		
役員人件費	45,993		
教員人件費	969,995		
職員人件費	353,580	1,984,425	
一般管理費		150,994	
財務費用			
支払利息	3,536	3,536	
雑損			
その他の雑損	0	0	
経常費用合計			2,138,957
経常収益			
運営費交付金収益	(注3)	1,215,506	
授業料収益	(注3)	543,196	
入学金収益	(注3)	104,612	
検定料収益		14,187	
受託研究収益	(注3)	1,671	
共同研究収益	(注3)	625	
受託事業等収益	(注3)	4,088	
補助金等収益	(注3)	42,811	
寄附金収益	(注3)	40,371	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	(注3)	15,461	
資産見返補助金等戻入	(注3)	11,811	
資産見返寄附金戻入	(注3)	3,118	
資産見返物品受贈額戻入	(注3)	33,171	63,563
財務収益			
受取利息		3	
その他の財務収益		64	68
雑益			
財産貸付料収益		67,376	
手数料収益		344	
研究関連収入	(注3)	7,376	
その他の雑益		11,879	86,976
経常収益合計			2,117,677
経常損失			21,279
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		72	
資産見返運営費交付金等戻入	(注3)	0	72
当期純損失			21,207
目的積立金取崩額	(注3)		39,173
当期総利益			17,966

(単位:千円)

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		17,966	
減価償却相当額	▲ 253,371		
賞与引当増加相当額	▲ 4,969		
退職給付引当増加相当額	▲ 21,592		
小計		▲ 279,933	
その他		8,810	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			▲ 253,157

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	26,686
当期支出額	25,231

(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産合計	
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	資本剰余金 合計	教育研究等 改善目的 積立金	当期末処分 利益	利益剰余金		
								合計		うち当期 総利益
当期首残高	14,234,596	14,234,596	10,445	▲ 1,875,798	▲ 1,865,353	108,951	18,707	-	127,659	12,496,902
当期変動額										
I 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		-	8,810		8,810				-	8,810
減価償却		-		▲ 253,371	▲ 253,371				-	▲ 253,371
II 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
利益処分による積立		-			-	18,707	▲ 18,707		-	-
(2)その他										
当期純損失		-			-		▲ 21,207	▲ 21,207	▲ 21,207	▲ 21,207
目的積立金取崩額		-			-	▲ 39,173	39,173	39,173	-	-
当期変動額合計	-	-	8,810	▲ 253,371	▲ 244,561	▲ 20,466	▲ 741	17,966	▲ 21,207	▲ 265,769
当期末残高	14,234,596	14,234,596	19,255	▲ 2,129,169	▲ 2,109,914	88,485	17,966	17,966	106,451	12,231,133

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 470,343
人件費支出	▲ 1,342,759
その他の業務支出	▲ 130,472
運営費交付金収入	1,245,728
授業料収入	479,785
入学金収入	87,200
検定料収入	14,187
受託研究収入	1,363
共同研究収入	850
受託事業等収入	2,889
補助金等収入	50,385
寄附金収入	61,241
その他の収入	88,220
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	4,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 30,332
小計	▲ 30,332
利息及び配当金の受取額	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 26,201
小計	▲ 26,201
利息の支払額	▲ 3,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,738
IV 資金増加額	32,628
V 資金期首残高	637,031
VI 資金期末残高	669,659

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期未処分利益	17,966,030		
当期総利益	17,966,030		
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	17,966,030	<u>17,966,030</u>	<u><u>17,966,030</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日 総務省告示第285号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年9月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入に係る改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(貯蔵品) 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法

6 リース取引についての会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「たな卸資産」を「棚卸資産」に、「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」に、「損益外減価償却累計額」を「減価償却相当累計額」に、損益計算書の「間接経費収入」を「研究関連収入」に、キャッシュ・フロー計算書の「預り科学研究費補助金等の純増減額等」を「科学研究費助成事業等預り金の純増減額」にそれぞれ変更して表示しております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、82,830千円であります。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、500,721千円であります。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 669,659千円
資金期末残高 669,659千円
- 2 重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リースによる資産の取得 13,707千円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:千円)

- 1 業務費用
(1) 損益計算書上の費用 2,138,957
(2) (控除) 自己収入等 ▲ 807,072
業務費用合計 1,331,884
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 279,933
- 3 機会費用
地方公共団体出資の機会費用 39,176
- 4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,650,994

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.32%としております。

VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

VII 賃貸不動産の時価に関する情報

当法人は、本学敷地内に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,038,616	▲ 53,825	1,984,790	2,174,562

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却等による減少 53,825千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人が算定した金額、建物に関しては、令和4年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和4年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
65,493	117,737 (52,030)	—

(注) 賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、()に内数で示しております。

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,042,931	-	-	11,042,931	2,129,169	253,371	-	-	-	8,913,761	
	計	11,042,931	-	-	11,042,931	2,129,169	253,371	-	-	-	8,913,761	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	273,850	31,268	-	305,119	139,507	21,639	-	-	-	165,611	
	構築物	492,074	-	-	492,074	123,498	20,907	-	-	-	368,575	
	工具器具備品	970,188	19,514	3,460	986,242	908,011	29,564	-	-	-	78,230	
	図書	722,160	3,858	0	726,017	-	-	-	-	-	726,017	
	計	2,458,273	54,641	3,460	2,509,454	1,171,018	72,111	-	-	-	1,338,435	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	10,400	8,810	-	19,210	-	-	-	-	-	19,210	
	建設仮勘定	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
	計	3,202,566	8,810	-	3,211,376	-	-	-	-	-	3,211,376	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	11,316,781	31,268	-	11,348,050	2,268,677	275,010	-	-	-	9,079,372	
	構築物	492,074	-	-	492,074	123,498	20,907	-	-	-	368,575	
	工具器具備品	970,188	19,514	3,460	986,242	908,011	29,564	-	-	-	78,230	
	図書	722,160	3,858	0	726,017	-	-	-	-	-	726,017	
	美術品	10,400	8,810	-	19,210	-	-	-	-	-	19,210	
	建設仮勘定	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
計	16,703,770	63,451	3,460	16,763,761	3,300,188	325,482	-	-	-	13,463,572		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	145,970	-	-	145,970	99,276	18,336	-	-	-	46,693	
	電話加入権	45	-	-	45	-	-	-	-	-	45	
	計	146,015	-	-	146,015	99,276	18,336	-	-	-	46,738	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	53	446	-	390	-	110	
計	53	446	-	390	-	110	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	7,298	-	5,597	72	1,628	注)
合計	7,298	-	5,597	72	1,628	

注) 当期減少額のその他は、その他の未収入金の回収によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	10,445	-	-	10,445	
寄付金等	0	8,810	-	8,810	美術品収蔵品の取得
計	10,445	8,810	-	19,255	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究等改善目的積立金						計
	海外留学事業	体験学習事業	産学官地域連携 事業費	女性リーダー育 成事業	入試・広報事業	情報・教育システ ム等運営費	
教育経費							
消耗品費	297	2	-	417	73	-	790
印刷製本費	-	98	503	119	2,506	28	3,256
広告宣伝費	-	-	4	195	-	-	199
行事費	610	-	-	971	-	-	1,582
賃借料	244	4	-	215	263	-	728
通信運搬費	-	1	17	202	207	6	435
旅費交通費	8	370	55	82	2,019	134	2,669
報酬・委託・手数料	224	1,861	128	2,798	2,801	3,934	11,748
雑費	-	-	-	2	84	-	86
諸会費	-	162	250	-	5	-	417
損害保険料	19	5	-	-	27	-	53
備品費	-	-	-	-	-	496	496
研究経費							
消耗品費	-	-	100	-	-	-	100
印刷製本費	-	-	5	-	-	-	5
通信運搬費	-	-	60	-	-	-	60
報酬・委託・手数料	-	-	150	-	-	-	150
教育研究支援経費							
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	101	-	101
一般管理費							
消耗品費	-	-	-	-	179	-	179
印刷製本費	-	-	-	-	6,756	-	6,756
広告宣伝費	-	-	-	-	4,854	-	4,854
行事費	-	-	-	-	20	-	20
車両燃料費	-	-	-	-	0	-	0
賃借料	-	-	-	-	133	-	133
通信運搬費	-	-	-	-	455	-	455
旅費交通費	-	-	-	-	397	-	397
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	3,491	-	3,491
小計	1,404	2,507	1,274	5,005	24,380	4,599	39,173
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,404	2,507	1,274	5,005	24,380	4,599	39,173

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付 年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金		
平成30 年度	29,959	-	-	-	-	-	29,959
令和元 年度	25,427	-	-	-	-	-	25,427
令和2 年度	28,320	-	-	-	-	-	28,320
令和3 年度	46,924	-	-	-	-	-	46,924
令和4 年度	-	1,245,728	1,215,506	-	-	1,215,506	30,221
合計	130,631	1,245,728	1,215,506	-	-	1,215,506	160,852

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準 によるもの	1,055,709	1,055,709
費用進行基準 によるもの	159,797	159,797
合計	1,215,506	1,215,506

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本剰余金	補助金等 収益		
女性リーダー養成事業費補助金 (女性トップリーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	1,146	-	-	1,146	-	1,146
公立大学法人感染症対策事業補助金	福岡県	直接経費	-	2,700	-	-	2,700	-	2,700
公立大学法人施設整備費等補助金 「大学会館空調・換気設備等改修工事」	福岡県	直接経費	-	2,841	2,470	-	370	-	2,841
公立大学法人施設整備費等補助金 「寄宿舎D棟受変電改修工事」	福岡県	直接経費	-	939	-	-	939	-	939
公立大学法人施設整備費等補助金 「大学会館屋根防水シート工事」	福岡県	直接経費	-	6,468	-	-	6,468	-	6,468
公立大学法人施設整備費等補助金 「大学会館給排水・衛生設備等改修工事」	福岡県	直接経費	-	7,249	7,249	-	-	-	7,249
公立大学法人施設整備費等補助金 「大学会館受変電設備改修工事」	福岡県	直接経費	-	20,020	20,020	-	-	-	20,020
公立大学法人施設整備費等補助金 「大学会館火災報知設備等改修工事」	福岡県	直接経費	-	1,375	-	-	1,375	-	1,375
公立大学法人施設整備費等補助金「大学 会館内壁シート・タイル張替工事」	福岡県	直接経費	-	6,974	-	-	6,974	-	6,974
公立大学法人施設整備費等補助金「寄宿 舎D棟旧管理人室及びミーティングルーム 改修工事」	福岡県	直接経費	-	1,044	-	-	1,044	-	1,044
福岡コンベンションビューロー 「女性リーダーシップセンターキックオフ シンポジウム」	福岡市	直接経費	-	671	-	-	671	-	671
福岡コンベンションビューロー 「ノーベル賞受賞者 大隅良典 講演 会」	福岡市	直接経費	-	122	-	-	122	-	122
海外等留学支援制度	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	-	20,320	-	-	20,320	-	20,320
JEES留学生奨学金	公益財団法人日本 国際教育支援協会	直接経費	-	680	-	-	680	-	680
合計		直接経費	-	72,551	29,739	-	42,811	-	72,551
		計	-	72,551	29,739	-	42,811	-	72,551

注) 摘要には当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	34,252	3	8,862	1
	非常勤	910	5	-	-
	計	35,162	8	8,862	1
教員	常勤	755,235	88	26,518	2
	非常勤	63,862	56	-	-
	計	819,097	144	26,518	2
職員	常勤	197,855	32	228	1
	非常勤	106,108	33	-	-
	計	303,963	65	228	1
合計	常勤	987,342	123	35,610	4
	非常勤	170,880	94	-	-
	計	1,158,222	217	35,610	4

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	21,626	
	備品費	5,207	
	印刷製本費	5,875	
	水道光熱費	54,003	
	旅費交通費	9,162	
	通信運搬費	6,897	
	賃借料	5,508	
	保守費	1,555	
	修繕費	5,015	
	損害保険料	96	
	広告宣伝費	199	
	行事費	6,087	
	諸会費	2,332	
	会議費	130	
	報酬・委託・手数料	89,071	
	奨学費	113,735	
	減価償却費	15,298	
	雑費	3,236	345,042
研究経費	消耗品費	16,808	
	備品費	7,647	
	印刷製本費	846	
	水道光熱費	38,787	
	旅費交通費	8,525	
	通信運搬費	662	
	賃借料	1,836	
	保守費	248	
	修繕費	2,565	
	損害保険料	58	
	行事費	42	
	諸会費	3,428	
	会議費	2	
	報酬・委託・手数料	54,498	
	減価償却費	23,900	
	雑費	5,939	165,796
教育研究支援経費	消耗品費	2,885	
	印刷製本費	904	
	水道光熱費	7,514	
	通信運搬費	453	
	賃借料	9,263	
	保守費	14,052	
	修繕費	1,570	
	諸会費	81	
	報酬・委託・手数料	26,484	
	減価償却費	32,142	
	雑費	2,692	
	図書費	0	98,044
受託研究費	消耗品費	906	
	旅費交通費	72	
	諸会費	9	
	報酬・委託・手数料	291	
	雑費	186	1,466
共同研究費	消耗品費	340	
	保守費	199	540

受託事業費				
	消耗品費		50	
	印刷製本費		112	
	旅費交通費		1,431	
	通信運搬費		17	
	賃借料		5	
	損害保険料		13	
	広告宣伝費		44	
	諸会費		5	
	報酬・委託・手数料		2,285	3,966
役員人件費				
	常勤役員給与			
	報酬	24,590		
	賞与	9,662		
	退職給付費用	8,862		
	法定福利費	1,969	45,083	
	非常勤役員給与			
	報酬	910	910	45,993
教員人件費				
	常勤教員給与			
	給料	549,533		
	賞与	205,701		
	退職給付費用	26,518		
	法定福利費	124,187	905,940	
	非常勤教員給与			
	給料	63,862		
	法定福利費	191	64,054	969,995
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	151,155		
	賞与	46,699		
	退職給付費用	228		
	法定福利費	31,991	230,075	
	非常勤職員給与			
	給料	94,047		
	賞与	12,060		
	法定福利費	17,396	123,504	353,580
一般管理費				
	消耗品費		5,303	
	備品費		167	
	印刷製本費		7,800	
	水道光熱費		5,131	
	旅費交通費		2,001	
	通信運搬費		2,867	
	賃借料		5,037	
	車両燃料費		24	
	保守費		1,957	
	修繕費		17,382	
	損害保険料		3,323	
	広告宣伝費		5,338	
	行事費		1,739	
	会議費		300	
	報酬・委託・手数料		70,375	
	租税公課		898	
	減価償却費		19,106	
	雑費		418	
	諸会費		1,818	150,994

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

当期受入額	件数	摘要
64,031 (2,790)	13 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	239	239	-
	間接経費	-	71	71	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,230	1,226	3
	間接経費	-	133	133	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,469	1,466	3
	間接経費	-	204	204	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	270	765	540	495
	間接経費	-	85	85	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	270	765	540	495
	間接経費	-	85	85	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	1,591	2,497	4,088	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,591	2,497	4,088	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(300) 90	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(6,116) 1,583	15	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(12,730) 3,819	23	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究	(5,100) 1,530	8	
日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(1,850) 555	2	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究成果公開促進費	(490) -	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	(100) 30	1	
合計	(26,686) 7,607	51	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	90	
普通預金	669,569	
合計	669,659	

(22)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	35,922	
固定資産	20,284	
その他	70,286	
合計	126,494	